

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
【流動資産】	【 2,595,502 】	【流動負債】	【 18,301,608 】
現金及び預金	1,348,461	営業未払金	3,163,546
営業未収入金	389,600	短期借入金	12,950,000
商品	2,864	未払金	99,353
貯蔵品	1,018	未払費用	595,392
前払費用	289,596	未払法人税等	530
短期貸付金	128,995	契約負債	1,141,915
未収入金	26,745	預り金	342,529
未収消費税等	326,107	リース債務	8,341
立替金	77,735		
その他	4,718		
貸倒引当金	△ 342		
【固定資産】	【 2,258,171 】	【固定負債】	【 2,560,674 】
(有形固定資産)	(0)	整備引当金	2,424,041
建物附属設備	34,388	預り保証金	72,000
車両運搬具	1,296	資産除去債務	27,936
工具、器具及び備品	16,756	長期リース債務	36,696
航空機材	36,770		
リース資産	7,113		
減価償却累計額	△ 96,324		
(無形固定資産)	(0)	負債の部合計	20,862,283
ソフトウェア	0	純資産の部	
(投資その他の資産)	(2,258,171)	【株主資本】	【 △ 16,007,442 】
投資有価証券	2,100	[資本金]	[100,000]
長期前払費用	729	[資本剰余金]	[852,041]
整備積立金	1,185,779	資本準備金	100,000
敷金及び保証金	1,069,563	その他資本剰余金	752,041
		[利益剰余金]	[△ 16,959,484]
【繰延資産】	【 1,166 】	(その他利益剰余金)	(△ 16,959,484)
株式交付費	1,166	繰越利益剰余金	△ 16,959,484
		純資産の部合計	△ 16,007,442
資産の部合計	4,854,840	負債・純資産の部合計	4,854,840

(注：記載金額は、千円未満切捨てにより表示しております)

損益計算書

自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		15,082,868
売 上 原 価		17,528,494
売 上 総 損 失		△ 2,445,625
販売費及び一般管理費		1,309,686
営 業 損 失		△ 3,755,312
営業外収益		
受 取 利 息	62	
為 替 差 益	267,363	
雑 収 入	2,473	269,900
営業外費用		
支 払 利 息	153,213	
支 払 手 数 料	38,868	
雑 損 失	31,383	223,464
経 常 損 失		△ 3,708,877
特別損失		
減 損 損 失	30,231	30,231
税引前当期純損失		△ 3,739,108
法人税、住民税及び事業税	530	530
当期純損失		△ 3,739,638

(注：記載金額は、千円未満切捨てにより表示しております)

株主資本等変動計算書

自 2023年4月1日 至 2024年3月31日

(単位：千円)

項目	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	100,000	752,041	852,041	△ 13,219,845	△ 13,219,845	△ 12,267,804	△ 12,267,804
当期変動額								
当期純損失(△)					△ 3,739,638	△ 3,739,638	△ 3,739,638	△ 3,739,638
当期変動額合計					△ 3,739,638	△ 3,739,638	△ 3,739,638	△ 3,739,638
当期末残高	100,000	100,000	752,041	852,041	△ 16,959,484	△ 16,959,484	△ 16,007,442	△ 16,007,442

(注：記載金額は、千円未満切捨てにより表示しております)

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 資産の評価基準及び評価方法
 - 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
市場価格のない株式等・・・総平均法による原価法
 - たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - 貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産（リース資産除く）

建物附属設備	定額法（耐用年数 10～15年）
車両運搬具	定額法（耐用年数 2年）
工具、器具及び備品	定額法（耐用年数 2～10年）
航空機材	定額法（耐用年数 10年）
 - 無形固定資産（リース資産除く）
自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
 - リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産	10年を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間（5年）を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
- 繰延資産の処理方法
株式交付費 3年間の均等償却を行っております。
- 引当金の計上基準
整備引当金・・・返却時の整備に備えるため、連結グループ内の過去の原状回復実績および見積書等に基づき将来支払うと見込まれる金額のうち、当事業年度末までに経過したリース期間に対応する負担額を見積計上しております。
貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しています。
- 収益の計上基準
当社は、国際線及び国内線の航空機による旅客および手荷物の輸送サービスを主な事業としております。通常、航空輸送役務が完了した時点で当社の履行義務が充足され、収益を認識しております。
- 重要な外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し換算差額は損益として処理しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II. 表示方法の変更に関する注記

- 未払人件費の表示方法の変更
未払の人件費の表示方法は、従来、貸借対照表上、営業未払金（前事業年度242,949千円）に含めて表示しておりましたが、より実態に即した明瞭な表示を行う目的から、当事業年度より、未払費用（当事業年度424,036千円）として表示しております。
- 未払システム使用料の表示方法の変更
未払のシステム使用料の表示方法は、従来、貸借対照表上、未払金（前事業年度35,753千円）に含めて表示しておりましたが、より実態に即した明瞭な表示を行う目的から、当事業年度より、営業未払金（当事業年度130,064千円）として表示しております。

III. 収益認識に関する注記

- 収益を理解するための基礎となる情報
「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「5. 収益の計上基準」に記載のとおりであります。

IV. 会計上の見積りに関する注記

- 整備積立金
 - 当年度の計算書類に計上した金額1,185,779千円
 - 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - 算出方法
重整備に備えるため、当事業年度末までに支払った積立金のうち、日本航空株式会社連結グループ内の過去の実績および見積等に基づきリース会社との契約に応じて返還されると見込まれる金額を見積計上しています。
 - 主要な仮定
重整備に係る費用の額は、連結グループ内の過去の実績を基礎としており、そこでの主要な仮定は重整備に要する費用発生額と積立金の返還可能性の変動です。
 - 翌年度の計算書類に与える影響
整備積立金の将来の返金の可能性は、将来の整備の委託先の見積りに依存するため、将来、当社を取り巻く環境に予見しえない大きな変更があった場合等、その見積り額が変動した場合は、整備積立金の計上額が変動する可能性があります。
- 整備引当金
 - 当年度の計算書類に計上した金額2,424,041千円
 - 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 - 算出方法
返却時の整備に備えるため、日本航空株式会社連結グループ内の過去の原状回復実績および見積書等に基づき将来支払うと見込まれる金額のうち、当事業年度末までに経過したリース期間に対応する負担額を見積計上しております。
 - 主要な仮定
将来の整備費用の支出額は、当期以前の飛行実績を基礎としており、そこでの主要な仮定は、飛行実績に比例して返却時の整備の発生額が高くなることです。
 - 翌年度の計算書類に与える影響
整備引当金の将来の支出の可能性は、将来の整備の委託先の見積りに依存するため、将来、当社を取り巻く環境に予見しえない大きな変更があった場合等、その見積り額が変動した場合は、整備引当金の計上額が変動する可能性があります。

V. 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	468,479 千円
短期金銭債務	15,874,697 千円

VI. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引	
売上高	990,640 千円
売上原価	7,306,783 千円
販売費及び一般管理費	324,517 千円
営業取引以外の取引による取引高	
営業外収益	6 千円
営業外費用	109,800 千円

VII. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数	
普通株式	9,000,148,369 株
X種種類株式	8,132,440,000 株

VIII. 金融商品に関する注記

- 金融商品の状況に関する事項
当社は資金運用については短期的な預金等に限定しております。
短期貸付金、営業未収入金及び未収入金は相手先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクは極めて低いと判断しております。
なお、その回収を確実にするために期日管理及び残高管理を行っております。
未収消費税等は税金に係る債権であり、国から1年以内に還付期日が到来する見込みであり、当該リスクは極めて低いと判断しております。
整備積立金は航空機材の整備のための積立金であり、拠出先は信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務情報を入手する等の方法により管理しております。
敷金及び保証金は賃貸物件の敷金及び航空機保証金であり、差し入れ先は信用リスクに晒されておりますが、定期的に財務情報を入手する等の方法により管理しております。
投資有価証券は業務上の関係を有する非上場企業の株式であり、発行体の財務状況等を把握し管理しております。
営業未払金、未払金、未払費用、未払法人税等は、流動性リスクに晒されておりますが、当社は資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。
短期借入金には主に営業取引に係る資金調達です。流動性リスクに晒されておりますが、当社は資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

- 金融商品の時価等に関する事項
2024年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
(単位：千円)

科目	貸借対照表計上額	時価	差額
①整備積立金	1,185,779	1,183,053	△ 2,726
②敷金及び保証金	1,069,563	1,066,268	△ 3,295

(注1)金融商品の時価の算定方法

現金及び預金、短期貸付金、営業未収入金、未収入金、未収消費税等、立替金、営業未払金、短期借入金、未払金、未払費用、未払法人税等、預り金は現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、記載を省略しております。

①整備積立金、②敷金及び保証金

航空機の整備に備えた整備積立金につきましては、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。
事業所の賃貸借契約に伴う敷金につきましては、合理的に見積もった返還予定時期に基づき、その将来キャッシュ・フローを合理的な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、航空機リース契約に基づく契約保証金につきましては、合理的な利率で割り引いた現在価値によっております。

(注2)非上場株式(貸借対照表計上額2,100千円)については、市場価格がないため上表には含めておりません。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引内容	取引金額 (千円) (注1)	科目	期末残高 (千円) (注1)
親会社	日本航空株式会社	(被所有) 直接66.67%	燃油購入 整備業務委託 地上業務委託 従業員の出向 資金の貸借等	貨物機運航受託 準備費の立替	1,087,287	立替金	71,340
				整備業務委託 (注2)	1,523,319	営業未払金	2,379,389
				地上業務委託 (注2)	1,049,611		
				航空燃油費(注 2)	3,895,580	未払費用	331,249
				借入利息の支払 (注3)	109,800		
				出向者給与負担 金(注2)	478,098		
				資金の借入(注 3)	21,850,000	短期借入金	12,950,000
資金の貸付(注 4)	—	短期貸付金	128,995				
その他の関 係会社	春秋航空股份有限公司	(被所有) 直接33.33%	地上業務受託 システム使用料 等 従業員の出向等	航空券代金の徴 収委託	2,843,859	営業未収入金	262,916
				航空販売手数料	63,148		
				地上業務受託 (注2)	550,171	営業未払金	93,486
				システム使用料 等(注2)	58,718		
出向者給与負担 金(注2)	38,302	未払費用	91,295				
その他の関 係会社の親 会社	上海春秋国際旅行社(集 団)有限公司	(被所有) 間接17.16%	債務被保証	保証料の支払 (注5)	38,868	—	—

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
(注2) 整備業務委託、地上業務委託、航空燃油費、地上業務受託、出向者給与負担金、システム使用料等については、市場価格を参考に協議の上で決定しております。
(注3) 資金の借入利息については、市場金利を勘案して協議の上で決定しております。
(注4) JALグループが運営するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)による取引のため、取引金額は記載を省略しております。
また、利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
(注5) 交通銀行股份有限公司からの借入に対して債務保証を受けております。また、保証料率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

X. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 $\Delta 0$ 円 93銭
1株当たり当期純損失 $\Delta 0$ 円 42銭

XI. 重要な後発事象に関する注記

(1) 資金の借入
当社は交通銀行からの借入金を実行しました。
①資金用途 : 運転資金
②借入先の名称 : 交通銀行股份有限公司
③借入金額 : 2,400,000,000円
④借入利率 : 1.77727%
⑤借入実行日 : 2024年5月30日
⑥返済期限 : 2025年3月28日
⑦担保提供資産又は保証 : あり